



## 平成29年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東  
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成28年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	528,847	1.6	88,591	16.7	104,204	34.2	73,698	44.1	69,695	45.1	158,048	224.8
28年8月期第1四半期	520,303	8.5	75,921	△16.9	77,666	△27.2	51,131	△29.8	48,024	△30.2	48,660	△70.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	683.51	682.60
28年8月期第1四半期	471.07	470.48

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第1四半期	1,410,933	738,836	710,441	50.4	6,967.28
28年8月期	1,238,119	597,661	574,501	46.4	5,634.35

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	185.00	—	165.00	350.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期（予想）	—	175.00	—	175.00	350.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850,000	3.6	175,000	37.5	175,000	93.9	100,000	108.1	980.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年8月期1Q	106,073,656株	28年8月期	106,073,656株
29年8月期1Q	4,105,427株	28年8月期	4,109,503株
29年8月期1Q	101,966,443株	28年8月期1Q	101,947,408株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 補足情報	16
(1) 部門別売上実績	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2016年9月1日～2016年11月30日）の連結業績は、売上収益が5,288億円（前年同期比1.6%増）、営業利益が885億円（同16.7%増）と増収増益となりました。売上総利益率は前年同期比で横ばいに留まったものの、前年から進めている経費削減対策を全社で進めた結果、売上販管費比率は同1.8ポイント改善いたしました。11月末の為替レートが期初に比べて円安になったことから、長期保有の外貨建資産などの換算額が増加し、金融損益に為替差益156億円を計上しております。この結果、税引前四半期利益は1,042億円（同34.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が696億円（同45.1%増）と大幅な増益となりました。セグメント別の業績としては、国内ユニクロ事業は増収増益、海外ユニクロ事業は減収増益、グローバルブランド事業は増収減益の結果となりました。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No. 1のアパレル情報製造小売業となる」ことを目標に、特に海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドのグローバル化を図っています。また、グループ第二の柱に成長したジーユー事業は、国内市場における出店に加え、海外市場への出店も加速し、事業の拡大を図っています。

中期的には企画・デザイン・素材調達・生産・販売までの一貫したサプライチェーンを改革し、デジタル時代に対応した、新しいビジネスモデルである「情報製造小売業」へ業態を変革していきます。2017年2月には、ユニクロ事業の商品、商売機能を有明本部に移転し、よりスピーディでコンカレントな商品づくり、情報づくりへの体制を整えてまいります。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,388億円（前年同期比3.4%増）、営業利益は456億円（同1.8%増）と増収増益となりました。Eコマース販売を含む既存店売上高は同2.5%増でした。11月期末の国内ユニクロの直営店舗数は800店舗（フランチャイズ店41店舗除く）と、前年同期末比で6店舗減少しております。このうち、3店舗は直営店がフランチャイズ店に転換したものです。

9月、10月は気温が例年より高く推移したため、秋冬商品への需要が弱く、既存店売上高は減収となりました。しかし、気温が低下した11月の既存店売上高は、「ユニクロ感謝祭」の好調な販売、カシミアセーター、ヒートテック、アウター類といったコア商品の好調な販売により、増収に転じております。当第1四半期も「毎日お買い求めやすい価格」戦略を継続したことで、客数は前年同期比でプラスと回復傾向にあります。また、値引き率をコントロールしたことで、売上総利益率は前年同期比0.3ポイント改善いたしました。一方で、売上販管費比率は同0.2ポイント上昇する結果となっております。これは、前期から進めている経費削減対策を継続し、広告宣伝費、委託費、出張旅費などの経費を大幅に削減したものの、物流改革に伴う一時的な物流コストが増加したためです。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,965億円（前年同期比0.2%減）、営業利益は301億円（同44.6%増）となりました。減収となったのは、連結決算に反映された為替レートが円高となったため、業績の押し下げ要因が平均約16%あったためです。現地通貨ベースでは、すべてのエリアにおいて増収を達成しております。収益面では売上総利益率の改善や、経費削減による売上販管費比率の改善により、同セグメントの営業利益率は4.7ポイント改善しております。特に、増益寄与が大きかったエリアは、グレーターチャイナ、東南アジア・オセアニアです。米国事業も売上総利益率が改善したことで、赤字幅が縮小いたしました。また、2016年9月にカナダへ初出店した2店舗は、計画を上回る売上を達成し、好調なスタートとなっております。海外ユニクロ事業の11月末の店舗数は、前年同期末比で145店舗純増し、1,009店舗と2001年秋に海外1号店を出店してから16年目で1,000店舗に達しました。

#### [グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は927億円（前年同期比1.1%増）、営業利益は95億円（同22.7%減）となりました。

ジーユー事業は増収減益の結果でした。9月は気温が高く推移した影響で、秋物商品の立ち上がりが悪く、大幅な減収となりました。10月以降は、コーデイガンやMA-1ブルゾンなどのトレンド商品が好調だったため増収となりましたが、当第1四半期の既存店売上高は微増となっております。減益の要因は売上が計画を下回ったことから、秋物商品の処分を早期に進めたことで売上総利益率が前年同期比で低下したこと、広告宣伝費を中心に経費削減を進めたものの、人件費、物流費が増加したため、売上販管費比率が前年同期比で上昇したことによります。

セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業の営業利益は前年並み、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業については、赤字が継続しております。

[CSR（企業の社会的責任）活動]

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。

サプライチェーンにおける労働環境改善の取組みとして、取引先工場に対して労働環境モニタリングを実施してまいりましたが、加盟している工場労働者の権利保護に取り組む国際NPOのFLA（公正労働協会）の支援を受け、生産パートナー向けのコードオブコンダクト（CoC）の改定を行いました。これにより、労働環境の改善をより一層促進させ、持続可能なサプライチェーンの構築を行ってまいります。

当社は2011年より、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とのグローバルパートナーシップを通じて、難民支援に取り組んできております。2015年11月にはUNHCRとの共同記者会見を行い、3年間で総額1,000万ドルの支援、難民雇用の拡大、緊急衣料支援などを発表いたしました。2016年10月には総額1,000万ドルの資金から100万ドルを拠出し、特に緊急性の高い南スーダンでの人道支援活動に充当いたしました。

「全商品リサイクル活動」では、ユニクロとジーユーの店舗で回収した衣料を難民・避難民に届けておりますが、2016年11月には当社本部従業員がミャンマーを訪問し、衣料約6万点を寄贈してまいりました。ミャンマーは、多くの少数民族が存在することによる国内紛争が各地で発生し、今でも多くの国内避難民が厳しい生活を強いられています。当社は今後も「全商品リサイクル活動」を通じて、こうした難民・避難民の支援を続けてまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

（当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,728億円増加し、1兆4,109億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加802億円、売掛金及びその他の短期債権の増加652億円、その他の短期金融資産の増加227億円、デリバティブ金融資産の増加225億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ316億円増加し、6,720億円となりました。これは主として、デリバティブ金融負債の減少714億円、買掛金及びその他の短期債務の増加675億円、未払法人所得税の増加194億円、その他の流動負債の増加167億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,411億円増加し、7,388億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加528億円、その他の資本の構成要素の増加818億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ、781億円増加し、4,656億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前第1四半期連結累計期間に比べ413億円増加し、998億円（前年同期比70.7%増）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,042億円（前年同期比265億円増）、為替差益156億円（前年同期比139億円増）、法人税等の支払額71億円（前年同期比269億円減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ78億円増加し、150億円（前年同期比109.7%増）となりました。これは主として、定期預金の増減額20億円（前年同期比81億円増）、有形固定資産の取得による支出87億円（前年同期比24億円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ18億円減少し、196億円（前年同期比8.6%減）となりました。これは主として、配当の支払額167億円（前年同期比10億円減）、短期借入金の純増減額12億円（前年同期比13億円減）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2016年10月13日付「平成28年8月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年11月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	385,431	465,691
売掛金及びその他の短期債権	45,178	110,461
その他の短期金融資産	184,239	207,016
棚卸資産	270,004	273,625
デリバティブ金融資産	569	23,130
未収法人所得税	21,626	17,624
その他の流動資産	17,534	17,007
流動資産合計	924,583	1,114,558
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	121,853	128,394
のれん	17,908	18,089
のれん以外の無形資産	34,205	35,956
長期金融資産	77,553	78,313
持分法で会計処理されている投資	13,132	13,517
繰延税金資産	44,428	17,249
その他の非流動資産	4,453	4,854
非流動資産合計	313,535	296,374
資産合計	1,238,119	1,410,933
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金及びその他の短期債務	189,501	257,061
デリバティブ金融負債	72,388	901
その他の短期金融負債	12,581	14,253
未払法人所得税	9,602	29,024
引当金	22,284	14,559
その他の流動負債	31,689	48,450
流動負債合計	338,046	364,251
<b>非流動負債</b>		
長期金融負債	274,090	275,957
引当金（非流動）	10,645	10,874
繰延税金負債	3,809	5,275
その他の非流動負債	13,865	15,737
非流動負債合計	302,411	307,844
負債合計	640,458	672,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年11月30日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	13,070	14,237
利益剰余金	613,974	666,845
自己株式	△15,633	△15,617
その他の資本の構成要素	△47,183	34,702
親会社の所有者に帰属する持分	574,501	710,441
非支配持分	23,159	28,395
資本合計	597,661	738,836
負債及び資本合計	1,238,119	1,410,933



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
売上収益		520,303	528,847
売上原価		△254,033	△258,160
売上総利益		266,269	270,686
販売費及び一般管理費	2	△190,680	△184,193
その他収益	3	795	2,765
その他費用	3	△463	△667
営業利益		75,921	88,591
金融収益	4	2,119	16,390
金融費用	4	△374	△776
税引前四半期利益		77,666	104,204
法人所得税費用		△26,534	△30,506
四半期利益		51,131	73,698
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		48,024	69,695
非支配持分		3,107	4,002
合計		51,131	73,698
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	471.07	683.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	470.48	682.60

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
四半期利益	51,131	73,698
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	11	47
在外営業活動体の換算差額	3,432	21,182
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,915	63,120
その他の包括利益合計	△2,471	84,350
四半期包括利益合計	48,660	158,048
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	45,012	151,581
非支配持分	3,648	6,467
四半期包括利益合計	48,660	158,048

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2015年9月1日残高	10,273	11,524	602,623	△15,699	143	37,851
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	48,024	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11	2,490
四半期包括利益合計	—	—	48,024	—	11	2,490
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	80	—	13	—	—
剰余金の配当	—	—	△17,840	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,165	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,245	△17,840	13	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,245	30,184	13	11	2,490
2015年11月30日残高	10,273	12,770	632,808	△15,686	154	40,342

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2015年9月1日残高	104,219	142,214	750,937	23,867	774,804
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	48,024	3,107	51,131
その他の包括利益	△5,514	△3,012	△3,012	540	△2,471
四半期包括利益合計	△5,514	△3,012	45,012	3,648	48,660
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	93	—	93
剰余金の配当	—	—	△17,840	△2,067	△19,907
株式報酬取引による増加	—	—	1,165	—	1,165
その他	—	—	—	121	121
所有者との取引額合計	—	—	△16,581	△1,945	△18,527
連結累計期間中の変動額合計	△5,514	△3,012	28,430	1,702	30,133
2015年11月30日残高	98,704	139,201	779,368	25,569	804,938

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2016年9月1日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	69,695	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	47	19,982
四半期包括利益合計	—	—	69,695	—	47	19,982
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	117	—	15	—	—
剰余金の配当	—	—	△16,824	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,049	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,167	△16,824	15	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,167	52,871	15	47	19,982
2016年11月30日残高	10,273	14,237	666,845	△15,617	296	17,170

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2016年9月1日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	69,695	4,002	73,698
その他の包括利益	61,855	81,885	81,885	2,464	84,350
四半期包括利益合計	61,855	81,885	151,581	6,467	158,048
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	133	—	133
剰余金の配当	—	—	△16,824	△1,231	△18,055
株式報酬取引による増加	—	—	1,049	—	1,049
所有者との取引額合計	—	—	△15,641	△1,231	△16,873
連結累計期間中の変動額合計	61,855	81,885	135,939	5,236	141,175
2016年11月30日残高	17,235	34,702	710,441	28,395	738,836

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
税引前四半期利益	77,666	104,204
減価償却費及びその他の償却費	9,209	8,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7,770	△8,658
受取利息及び受取配当金	△417	△542
支払利息	374	776
為替差損益 (△は益)	△1,701	△15,672
持分法による投資損益 (△は益)	—	△188
固定資産除却損	96	213
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,221	△62,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,432	4,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,982	63,515
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,261	△9,154
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,272	22,025
その他	1,809	△835
小計	92,567	106,882
利息及び配当金の受取額	300	542
利息の支払額	△289	△431
法人税等の支払額	△34,077	△7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,501	99,886
定期預金の増減額 (△は増加)	6,090	△2,046
有形固定資産の取得による支出	△11,116	△8,703
有形固定資産の売却による収入	1,003	—
無形資産の取得による支出	△2,359	△3,216
敷金及び保証金の増加による支出	△1,133	△1,079
敷金及び保証金の回収による収入	226	237
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△196
建設協力金の増加による支出	△506	△420
建設協力金の回収による収入	543	440
その他	75	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,178	△15,049
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,576	△1,231
配当金の支払額	△17,807	△16,791
リース債務の返済による支出	△1,147	△1,338
その他	52	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,478	△19,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,480	15,051
現金及び現金同等物の増減額	32,324	80,260
現金及び現金同等物期首残高	355,212	385,431
現金及び現金同等物期末残高	387,537	465,691

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：ジーユー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

② セグメント収益及び業績の測定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一です。なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

③ セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2015年9月1日 至 2015年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	230,939	196,943	91,825	519,708	595	—	520,303
営業利益	44,821	20,869	12,401	78,093	△109	△2,062	75,921
セグメント利益 (税引前四半期利益)	44,988	20,960	12,362	78,311	△109	△534	77,666

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年9月1日 至 2016年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	238,850	196,554	92,799	528,204	642	—	528,847
営業利益	45,613	30,167	9,582	85,363	46	3,181	88,591
セグメント利益 (税引前四半期利益)	48,150	30,472	9,530	88,153	46	16,005	104,204

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,935	22,008
地代家賃	45,769	44,854
減価償却費及びその他の償却費	9,209	8,552
委託費	9,024	7,339
人件費	61,731	60,162
その他	41,009	41,275
合計	190,680	184,193

3. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
その他収益		
為替差益(注)	203	2,156
固定資産売却益	7	0
持分法による投資利益	—	188
その他	584	419
合計	795	2,765

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
その他費用		
固定資産除却損	96	213
その他	367	453
合計	463	667

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
金融収益		
為替差益(注)	1,701	15,672
受取利息	417	542
受取配当金	0	0
その他	—	175
合計	2,119	16,390

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
金融費用		
支払利息	374	776
合計	374	776

5. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,644.70	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,967.28
基本的1株当たり四半期利益(円)	471.07	基本的1株当たり四半期利益(円)	683.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	470.48	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	682.60

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2015年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2016年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,024	69,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益(百万円)	48,024	69,695
期中平均株式数(株)	101,947,408	101,966,443
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,190	136,413
(うち新株予約権)	(129,190)	(136,413)



6. 後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前第1四半期連結累計期間 自 2015年9月1日 至 2015年11月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2016年9月1日 至 2016年11月30日		(参考) 2016年8月期	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	88,974	17.1	88,575	16.7	319,995	17.9
ウィメンズ	110,799	21.3	116,759	22.1	379,837	21.3
キッズ・ベビー	17,104	3.3	18,368	3.5	55,005	3.1
グッズ・その他	6,278	1.2	6,505	1.3	20,935	1.2
国内ユニクロ商品売上合計	223,158	42.9	230,209	43.6	775,773	43.5
FC関連収入・補正費売上高	7,781	1.5	8,640	1.6	24,044	1.3
国内ユニクロ事業合計	230,939	44.4	238,850	45.2	799,817	44.8
海外ユニクロ事業	196,943	37.9	196,554	37.2	655,406	36.7
ユニクロ事業合計	427,883	82.3	435,404	82.4	1,455,224	81.5
グローバルブランド事業	91,825	17.6	92,799	17.5	328,557	18.4
その他事業	595	0.1	642	0.1	2,691	0.1
合計	520,303	100.0	528,847	100.0	1,786,473	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、ジュー事業(「ジュー」ブランドの衣料品販売事業)、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。